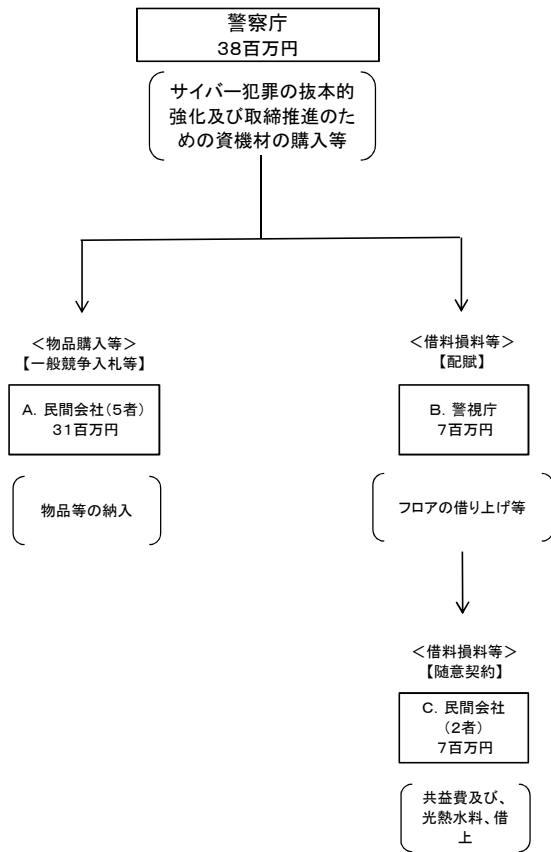


平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		サイバー犯罪取締りの推進		担当部局庁	生活安全局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 逢坂 貴士		
会計区分	一般会計			政策・施策名	7-1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止				
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降インターネット上の違法情報等の取締りの為の地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等に必要となる資機材の整備により取締態勢を強化しサイバー犯罪の被害防止を図る。また、平成27年度においては、日本版NCFTAへ参画し、産学官から派遣された職員が緊密な情報交換を行い、産学官の知識及び経験を全体で蓄積し、それぞれの視点で分析した結果も共有することによって、従来の個別的・事後的な受身の対応ではなく、警察による捜査権限の行使を含めた専制的・包括的な連携を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が增大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員により、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等に必要となるインターネット閲覧用等資機材を整備し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。また、平成27年度は日本版NCFTAでの産学官連携の枠組みを効果的に運用するため、警察から派遣される職員が使用する事務所を借上げる他、情報分析専用コンピュータ及び分析用のツール、サイバー犯罪の動静分析に有用な各種ビッグデータを活用する。さらに、米国NCFTA等と協議を開催するなどして、日本版NCFTAの効果的運用に係る指導・助言を得、かつ、連携強化を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	33	22	50	62	145		
	執行額	20	17	38					
	執行率(%)	61%	77%	76%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		サイバー犯罪は、高度化・悪質化の一途たどり、日々その様態を変化させている。そのため、一定の基準を設け、定量化するのは困難である。			サイバー犯罪取締りの強化 高度化・悪質化するサイバー犯罪捜査に対処するため、導入した資機材はサイバー犯罪捜査において、必要不可欠な手段の一つとして有効活用されている。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		サイバー犯罪取締りの強化	サイバー犯罪の検挙数(暦年)		実績	件	7,334	8,113	7,905
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察				活動実績	警察本部	39	47	47
					当初見込み	警察本部	39	47	47
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	総事業費/検挙数				単位当たりコスト	千円	2.8	2.1	4.8
					計算式	千円/件	20,377/7,334	17,139/8,113	38,264/7,905
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	備品費	0.2	99	サイバー犯罪捜査に必要な不可欠な資機材である事件情報内偵用システムのうち平成22年度及び23年度に整備したものは、整備後5年以上が経過し、老朽化に伴った問題が生じていることから、同資機材の最新化に係る経費を要求している。そのため、前年度予算額に対しての要求額が増加したものである。					
	消耗品費	1	0						
	借料損料	12	15						
	雑役務費	48	31						
	光熱水料	1	1						
	計	62.2	146						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	インターネット上の違法・有害情報には、昨今のスマートフォンの急激な普及に伴い、スマートフォン専用サイト及びスマートフォンアプリを利用したものが増加傾向にある。そういった情勢に対応すべく、サイバー犯罪取締の強化を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	サイバー犯罪取締の推進にあたって、全国的に一定水準のサイバー犯罪捜査能力を確保する必要がある。そのためサイバー犯罪取締りに必要な装備にあつては、国が整備を行うことが妥当である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	前年度の実績を踏まえ、必要な事業項目に絞って一般競争入札にすることにより、競争性は確保されており、執行についても適切に実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	資機材の導入にあたり、中央調達かつ一般競争入札を実施しているため導入単価を必要最小額に留めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	資機材の整備目的に即した機能を基に整備している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中央調達で一括調達を行うことで効率化を図り、かつ一般競争入札を行いことでコストの削減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	スマートフォンやスマートフォンアプリ等を利用したサイバー犯罪に対する捜査に必須の資機材として活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	導入に当たり効率化を図っているため、低コストでの導入を実現できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度においては当初見込み通りの活動実績となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	サイバー犯罪捜査において不可欠な資機材として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	警察庁が直接契約したことから支出先及び使途の状況を把握している。			
	改善の方向性	本事業はインターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、引き続き実施する必要がある。また、現在一般競争入札を行っており、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	調達に当たっては競争性を確保し、質の確保と予算の効率的執行を図ること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、競争性の確保に努めると共に、仕様書等の見直し・点検を実施し、質の確保及び効率的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	新23-4	平成24年度	60
平成25年度	76	平成26年度	68		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ワイ・イー・シー			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サイバー犯罪取締資機材の納入	25			
計		25	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上等	5			
雑役務費	共益費	2			
計		7	計		0
C.(株)a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料損料	フロア借上等	5			
雑役務費	共益費	2			
計		7	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワイ・イー・シー	サイバー犯罪取締資機材の納入	25.6		-
2	(株)富士通ラーニングメディア	民間資格試験に係る講習実施・受験資格の発行	4.3		-
3	(株)徳河	サイバー犯罪取締資機材の納入	1	随意契約	-
4	(株)リコー	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.2	随意契約	-
5	(株)ビックカメラ	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.1	随意契約	-
6	(株)エンターオン	サイバー犯罪取締資機材の納入	0.1	随意契約	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	インターネット回線利用料	0.1	随意契約	-
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	情報追跡班用フロア借上等	7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)a	賃料及び共益費並びに光熱水料	7	随意契約	-
2	富士ゼロックス(株)	複写機借上げ	0.3	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					